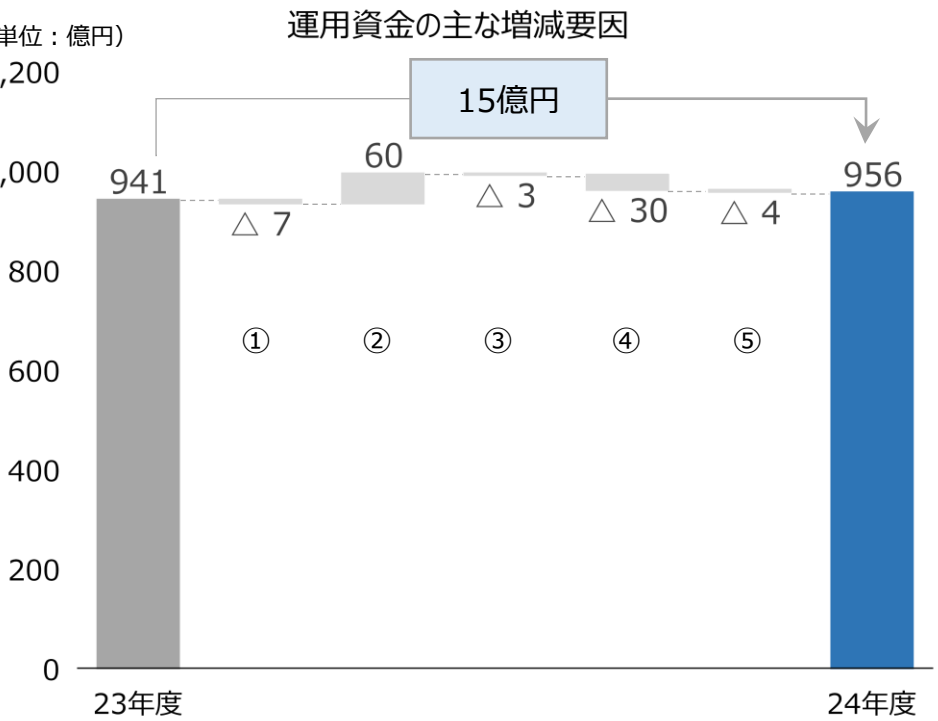


2024年度再資源化預託金等の運用計画 (1) 運用資金

2024年度の運用資金は956億円、前年計画比では15億円増加。



① 運用及び償還金収入	債券満期償還金収入は7億円減少。
② 預託収入	新車購入時預託台数は前年に比して104.3%と想定。
③ 払渡支出	引取台数の増加に伴い、ASR等の払渡台数は増加と想定(ASRについて、前年比100.6%)。
④ 輸出返還支出	輸出返還台数は前年に比して108.3%と想定。
⑤ 他会計への繰入金支出	自動車リサイクル情報システムの大規模改造にかかる特預金の出えん等額が、前年度から6億円増加。

2024年度 運用資金

(単位：億円)

		当年度					前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
収入	特定資産運用収入	23	27	23	28	100	100	0 ①
	債券満期償還金収入	220	209	239	222	889	897	△ 7 ①
	預託金預り収入	150	118	126	125	519	460	60 ②
	合計	392	354	388	374	1,509	1,456	53
支出	預託金払渡支出	93	84	79	73	328	325	3 ③
	預託金輸出返還支出	46	53	48	50	196	166	30 ④
	他会計への繰入金支出	14	-	-	14	28	24	4 ⑤
	合計	152	137	127	137	552	515	37
収支差額 (A)		241	217	261	237	957	941	16
前期からの繰越額								
： 債券未取得額 (B)		0	1	0	1	1	1	0
次期への繰越額								
： 債券未取得額 (C)		1	0	1	1	1	1	0
当期運用可能額								
(A) + (B) - (C)		240	218	261	237	956	941	15

2024年度再資源化預託金等の運用計画 (2) 運用計画

2024年度は年限14～15年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面973億円（国債：632億円、政府保証債：11億円、地方債：330億円）購入する予定。また、財投機関債及び社債を、それぞれ10億円及び15億円を目安に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面998億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（*1）のラダー型運用を行う。

《種別構成》

- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債(*2)、社債(*3)とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
なお、各年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑える。
- ③2024年度における財投機関債の取得上限額は15億円、また、社債の取得上限額は20億円とし、ESG債を対象とする。

*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点を考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

*3 社債（金融債を含む）については、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付けを付与されたものを新規に取得する。

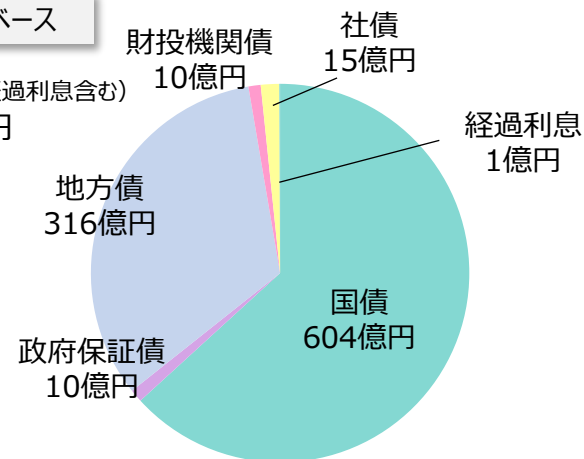
債券取得計画

	取得額見込み	主な対象年限
国債	632億円	14、15年
政府保証債	11億円	14、15年
地方債	330億円	5、10、14、15年
財投機関債	10億円	10年
社債	15億円	5年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

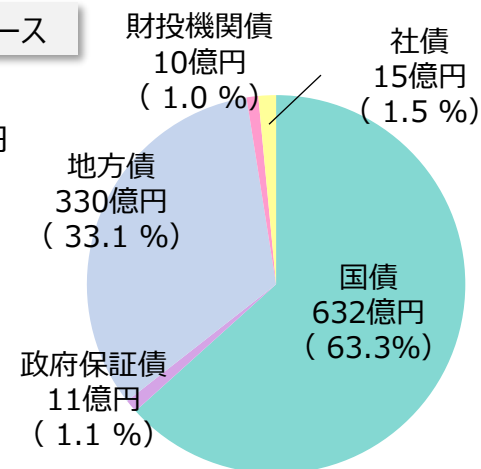
簿価ベース

合計（経過利息含む）
956億円



額面ベース

合計
998億円



2024年度再資源化預託金等の運用計画 (3) ESG債の取得計画

当年度においても、グリーン性の高い債券を中心にESG債への投資を推進する。取得の目安額は65億円とし、その内訳は地方債40億円、財投機関債10億円、社債15億円とする。
なお、GX経済移行債（国債）については、発行年限やグリーンium等を踏まえ、取得の可否を判断する。

① 地方債

- 地方債については、グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を40億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得目安額
地方債	40億円 (前年度比±0億円) ※ 40億円のうち、5億円は年限5年、 35億円は年限10年で取得予定	・ グリーンボンド ・ サステナビリティボンド ・ サステナビリティ・リンク・ボンド 等	48億円	40億円 (運用計画策定時)

② 財投機関債

- 財投機関債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えないこととする。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。
- グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を10億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	2024年度 取得上限額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得上限額
財投機関債	10億円	15億円 (前年度比 ±0億円)	・ グリーンボンド ・ サステナビリティボンド 等	14億円	15億円 (運用計画策定時)

2024年度再資源化預託金等の運用計画 (3) ESG債の取得計画

③ 社債

- 社債については、第94回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えない金額の中で、財投機関債の保有額を超えないこととする。また、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は5年までとしている。
- グリーンボンドなどグリーン性の高いESG債を中心として、2024年度は取得の目安額を15億円（前年度比±0億円）とする。

債券種別	2024年度 取得目安額	2024年度 取得上限額	ESG種別	2023年度 取得見込み額	2023年度 取得上限額
社債	15億円	20億円 (前年度比 ±0億円)	・ グリーンボンド ・ サステナビリティボンド ・ トランジションボンド 等	9億円	20億円 (運用計画策定時)

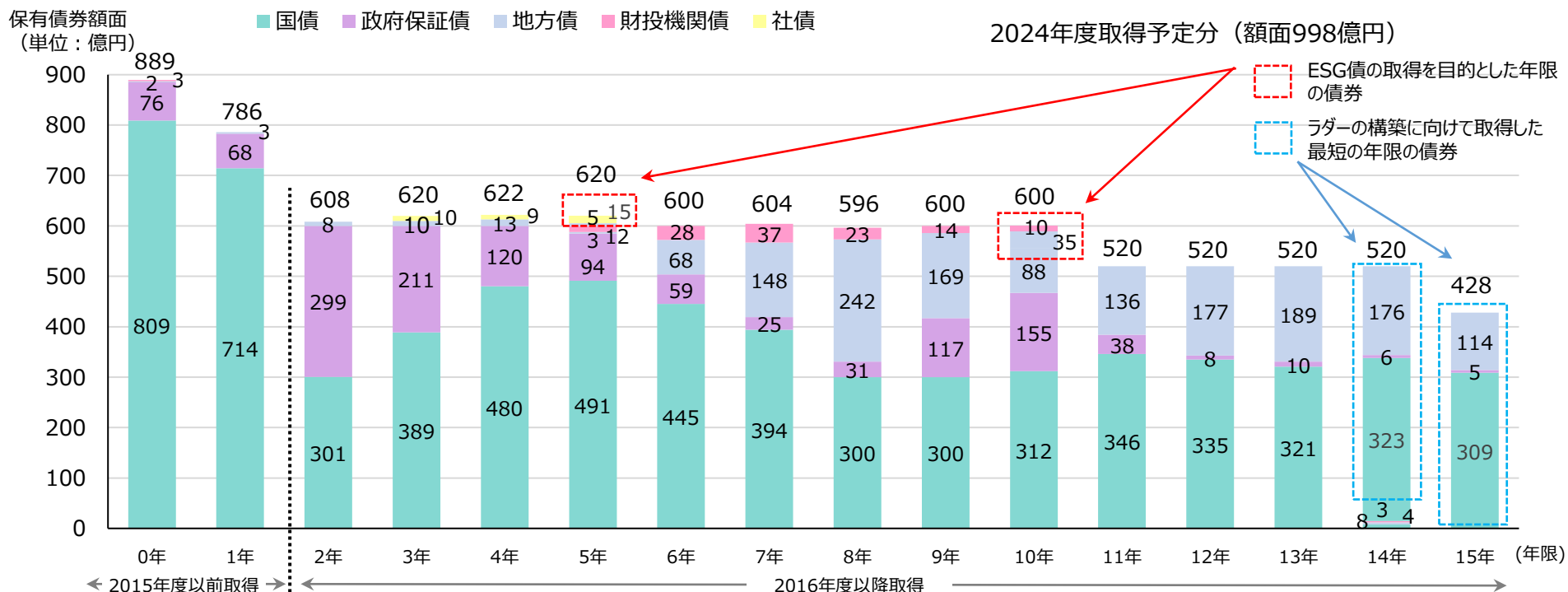
【参考】GX経済移行債（国債）

<GX経済移行債について>

発行規模・発行年限	2023年度以降10年間で20兆円規模の発行を予定。対象となる年限は2年、5年、10年及び20年。 (2024年2月に、年限が5年及び10年の債券を、それぞれ8,000億円発行)
資金使途	「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX 推進戦略）」を軸に、パリ協定に整合する国際公約である 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度の 46%削減（2013 年度対比）の実現に向けた事業に充当。 (例、徹底した省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの主力電源化・運輸部門のGXなど)
セカンド・パーティ・オピニオン	独立した外部評価機関であるDNV及び日本格付研究所（JCR）の2社より、クライメート・トランジション・ボンド・フレームワークとICMAグリーンボンド原則2021等との整合性に関するSPOを取得。

2024年度再資源化預託金等の運用計画（４）ラダー型ポートフォリオの見通し及び運用の評価

2024年度末における保有債券の額面残高は8,764億円を見込む。2024年度末のラダー型ポートフォリオの見通しは以下のグラフのとおり。



* 年限0年の889億円は2024年度中に償還予定。

＜資産構成の評価＞

- ① 2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 2年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

＜運用成果の評価＞

- ・ 四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。